

野村資産設計ファンド(DC)2050 愛称:未来時計DC2050

◆ファンドの特色

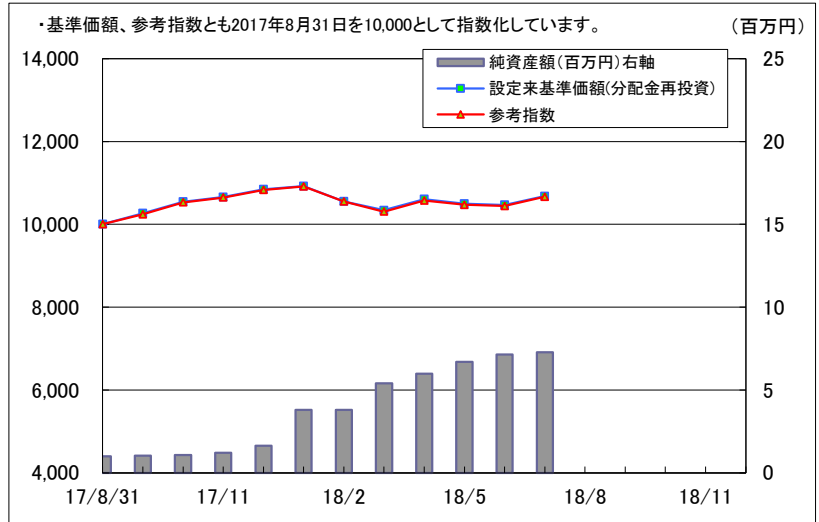
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	国内および外国(新興国を含む)の各債券、国内および外国(新興国を含む)の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券(REIT)を投資対象とする別に定める親投資信託証券※(マザーファンド)を主要投資対象とします。 ※投資対象とする別に定める親投資信託証券とは「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」
・参考指数	投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数。定期的な基本投資割合の変更は、当面、原則年1回行なうことを基本とします。
・目標とする運用成果	信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	10,676 円
純資産総額	7.3百万円

◆基準価額の推移グラフ



◆資産構成

	2018年7月現在の基本投資割合	各マザーへの投資比率
国内債券	11.50%	11.23%
外国債券	9.30%	9.17%
新興国債券	2.20%	2.22%
国内株式	33.50%	33.21%
外国株式	19.80%	20.14%
新興国株式	13.70%	14.10%
国内リート	5.00%	4.92%
外国リート	5.00%	4.91%
現金・その他	—	0.10%
合計	100.00%	100.00%

※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、新興国債券:「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、新興国株式:「新興国株式マザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

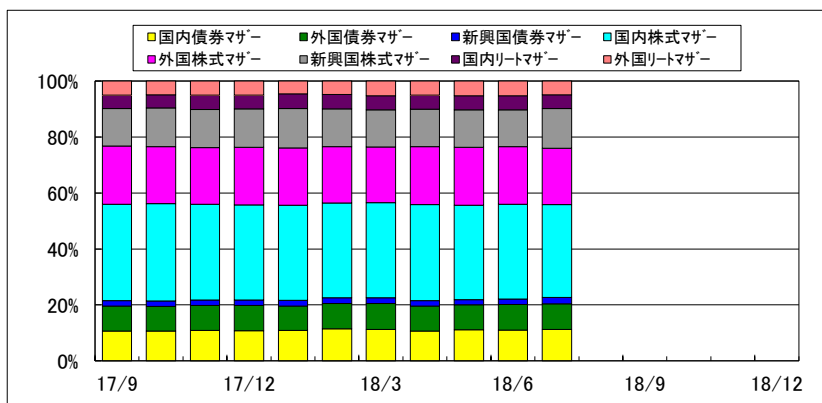
	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定月末末
ファンド収益率(分配金再投資)	0.71%	-2.22%	—	—	—	—	6.81%
参考指数収益率	0.85%	-2.31%	—	—	—	—	6.65%
差異	-0.14%	0.09%	—	—	—	—	0.16%
ファンドリスク(分配金再投資)	—	—	—	—	—	—	—
参考指数リスク	—	—	—	—	—	—	—

\*ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

\*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算してありません。

◆各マザーファンド組入比率の推移(対純資産総額)



■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

## 野村資産設計ファンド(DC)2050 愛称:未来時計DC2050

元本確保型の商品ではありません

## ◆各マザーファンドの対象指数

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」:NOMURA-BPI 総合  
「外国債券マザーファンド」:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)  
「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)  
「国内株式マザーファンド」:東証株価指数(TOPIX)  
「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」:MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)  
「新興国株式マザーファンド」:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)  
「J-REITインデックス マザーファンド」:東証REIT指数(配当込み)  
「海外REITインデックス マザーファンド」:S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

■NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)は、JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified(US\$ベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM)Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成される時価総額加重平均指数です(ただし、国別の組入比率には上限が設定されています)。

■TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

■東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。